



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年4月27日

上場会社名 今村証券株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7175 URL <http://www.imamura.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 今村九治  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 吉田栄一 (TEL) 076-263-5222  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,785	△19.1	2,764	△19.3	350	△65.0	352	△64.6	235	△60.2
27年3月期	3,443	△14.1	3,425	△14.3	1,000	△36.2	995	△36.8	591	△30.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		営業収益 営業利益率	
	円 銭		円 銭		%		%		%	
28年3月期	88.42		—		3.3		2.6		12.6	
27年3月期	263.46		—		9.3		7.7		29.0	

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
28年3月期	12,366	7,238	58.5	2,721.16	684.0
27年3月期	14,363	7,058	49.1	2,653.75	656.2

(参考) 自己資本 28年3月期 7,238百万円 27年3月期 7,058百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	228	△120	△24	3,648
27年3月期	1,023	△128	685	3,578

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	19	2.8	0.3
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	26	11.3	0.4
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成29年3月期の業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため、業績予想を開示していません。これに代えて、四半期及び通期の業績速報値を開示いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	2,660,000 株	27年3月期	2,660,000 株
28年3月期	55 株	27年3月期	— 株
28年3月期	2,659,959 株	27年3月期	2,245,821 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあるため、業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想についても開示を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(税効果会計関係)	22
(セグメント情報等)	23
(持分法損益等)	23
(関連当事者情報)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 参考資料	25
(1) 受入手数料の内訳	25
(2) トレーディング損益	25
(3) 有価証券売買高	26
(4) 証券先物取引売買高	26
(5) 引受け・募集・売出しの取扱高	26
(6) 自己資本規制比率	27
(7) 損益計算書の四半期推移	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府や日本銀行の経済・金融政策を背景に企業収益や雇用情勢の改善等景気は緩やかな回復基調を維持しているものの、中国経済の減速懸念、原油安や円高傾向等により先行き不透明な状況で推移していました。

株式市場においては、19,100円台からスタートした日経平均株価は順調に上昇し、6月高値ではITバブル期の高値を超え1996年12月以来約18年ぶりの高値となる20,868円まで上昇しました。6月末にギリシャへの金融支援協議が決裂し、同国の債務不履行への懸念から下落する場面もありましたが、すぐに切り返し8月中旬までは20,000円台で推移していました。しかし、8月11日から3日連続の中国人民元切下げを契機に株価は下落傾向に転じ、8月下旬に20,000円台を割り込みました。中国の景気減速懸念や日本国内の景気指標悪化に加え、米利上げ時期を巡る不透明感等を嫌気され、9月29日の終値は約8か月半ぶりの低水準となる17,000円割れの16,930円に下落しました。その後日経平均株価は、世界経済の回復期待や企業業績の底堅さ等から上昇に転じ12月初めに再び20,000円台に乗せました。12月には、ユーロ圏では追加緩和、米国では9年6か月ぶりの利上げ、日本では金融緩和の補完策が決定されましたが、原油安による世界景気不安や日欧の金融緩和策の失望等からリスクオフの動きが広がり株価は下落しました。年が替わり2016年となっても急速な円高による企業業績の悪化懸念から株価は下げ止まらず、1月29日に日銀のマイナス金利の導入決定により一時反発はあったものの再びリスクオフの動きが広がり大きく下落し、2月12日には1年4か月ぶりに15,000円を下回り14,952円の安値を付けました。その後株価は落ち着きを取り戻し17,000円台まで回復したものの米国に比べると上昇は小幅にとどまり、結局当事業年度の日経平均株価は16,758円で引けました。

このような状況の中、当社は地域密着型の対面営業を行う証券会社として前事業年度に引き続き株式売買の推進に努めました。「情報シャトル特急便」、「Imamura Report」等当社作成の情報誌に加え、専門調査機関の作成するレポートによる情報提供も行いました。また、少額投資非課税制度(NISA)口座開設等により顧客層の拡大に努めました。8月初旬より米国株の国内店頭取引を開始し、同月下旬には全国に先駆け株主コミュニティの運営会員の指定を受け、北陸地域に根差した企業の株式取引を開始しました。株主コミュニティとは、地域に根差した企業等の資金調達を支援する観点から、非上場株式の取引・換金ニーズに応えることを目的として5月に創設された非上場株式の流通取引・資金調達の制度であります。このほか、11月に上場した日本郵政グループ3社の売出しに際しては、当社の地盤である北陸3県では唯一引受証券会社として参加し、3月には富山第一銀行のIPOにも参加しました。さらに、顧客の多様なニーズに応えるため、債券においては他社株転換条項付円建社債をはじめ、外債建債券、福井県債、北陸電力債等も販売しました。投資信託においてはアジア・オセアニア好配当成長株オープン、豪州高配当株ツインαファンド、MASAMITSUデータセクション・ビッグデータ・ファンド等をはじめ多種類の投資信託を販売いたしました。

その結果、当事業年度の営業収益は、27億85百万円(前年同期比19.1%減)、純営業収益は27億64百万円(前年同期比19.3%減)、経常利益は3億52百万円(前年同期比64.6%減)、当期純利益は2億35百万円(前年同期比60.2%減)となりました。

当事業年度における主な収益及び費用の状況は次のとおりであります。

#### (受入手数料)

当事業年度の受入手数料の合計は27億12百万円(前年同期比18.4%減)となりました。その内訳は次のとおりであります。

##### ・委託手数料

当事業年度の株式売買高は、年度後半の軟調な株式市況の影響により前事業年度に比べると減少となりました。その結果、株券に係る委託手数料は、11億64百万円(前年同期比13.4%減)となりました。

債券や受益証券を含めた委託手数料の合計は、12億4百万円(前年同期比12.3%減)となりました。

##### ・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、債券の取扱高が減少し9億10百万円(前年同期比12.5%減)となりました。

##### ・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、受益証券の募集の取扱高が減少したこと等により3億18百万円(前年同期比33.7%減)となりました。

・その他の受入手数料

その他の受入手数料は、2億79百万円(前年同期比35.0%減)となりました。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は、18百万円(前年同期比70.4%減)となりました。

(金融収支)

金融収益が54百万円(前年同期比4.2%減)、金融費用が20百万円(前年同期比12.6%増)となった結果、差し引き金融収支は33百万円(前年同期比12.3%減)となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は、24億14百万円(前年同期比0.4%減)となりました。

(営業外損益)

営業外収益は受取配当金等12百万円(前年同期比15.4%増)、営業外費用は為替差損等9百万円(前年同期比36.8%減)となりました。

(特別損失)

特別損失は、固定資産除売却損、金融商品取引責任準備金繰入れ等3百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は前事業年度末に比べ19億96百万円減少し、123億66百万円となりました。現金・預金が70百万円増加し、預託金が12億96百万円、信用取引資産が3億79百万円、募集等払込金が3億14百万円減少したこと等により流動資産は19億41百万円減少いたしました。固定資産は54百万円減少しました。

(負債)

信用取引負債が3億8百万円増加し、預り金が19億82百万円、未払法人税等が2億60百万円、受入保証金が1億75百万円減少したこと等により負債合計は21億75百万円減少し、51億28百万円となりました。

(純資産)

当期純利益の計上等により利益剰余金が2億15百万円増加し、その他有価証券評価差額金が36百万円減少したこと等により純資産は1億79百万円増加し、72億38百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、期首残高に比べ70百万円増加し、36億48百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億28百万円の資金増加(前事業年度は、10億23百万円の資金増加)となりました。これは、税引前当期純利益3億48百万円を計上したことに加え、顧客分別金信託の減少13億円、信用取引資産の減少3億79百万円、募集等払込金の減少3億14百万円、信用取引負債の増加3億8百万円等により資金が増加する一方、預り金の減少19億82百万円、法人税等の支払額3億42百万円、受入保証金の減少1億75百万円等により資金が減少した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1億12百万円等により1億20百万円の資金減少(前事業年度は、1億28百万円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、24百万円の資金減少(前事業年度は、6億85百万円の資金増加)となりました。配当金の支払額19百万円、リース債務の返済による支出4百万円等により資金が減少した結果であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化と今後の事業展開のための内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当に配慮しつつ毎期の業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会でありま

す。また、当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨を定款で定めております。

以上の方針にもとづき検討しました結果、当期の配当につきましては、10円とさせていただく予定であります。内部留保金については、運転資金に充当し今後の事業展開に必要な資金需要に備える予定であります。

また、次期配当につきましては、現時点では未定であります。

#### (4) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

##### ①主要な事業活動の前提となる事項について

当社は、金融商品取引業を営むため、金融商品取引法第29条に基づく「第一種金融商品取引業」の登録を内閣総理大臣より受けております。金融商品取引業者は、金融商品取引業又はこれに付随する業務に関し、法令又は法令に基づく規定に違反した時は、登録又は認可の取消し、一定期間の業務停止又は何らかの改善命令を受ける可能性があります。当事業年度末時点では、当社において法令違反等による業務改善命令や業務停止命令等の行政処分が該当する事実はないと認識しておりますが、将来何らかの事由により登録等の取消しを命じられた場合には、当社の経営成績、財政状態並びに企業の継続に重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### ②自己資本規制比率について

金融商品取引業者には、金融商品取引法及び金融商品取引業等に関する内閣府令に基づき、自己資本規制比率維持の規制が課されており、同比率に関し120%を下回ることをしないようにする必要があります。当事業年度末時点では、当社において同比率が120%を下回る事実はないと認識しておりますが、将来何らかの事由により定められた自己資本規制比率を維持できない場合は、業務停止や金融商品取引業者の登録の取消しを命じられる可能性があります。また、経営環境の悪化による損失計上等の要因により自己資本規制比率が著しく低下した場合には、比率を維持する観点から積極的にリスクをとり収益を追求することが困難となり、収益機会を逸する可能性が高まります。その結果、当社の営業活動に影響を与え、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③事業環境に関するリスクについて

###### i 市場の縮小に伴うリスク

株式相場下落又は低迷により流通市場の市場参加者が減少し株券等の売買高が縮小する場合には、委託手数料が減少する可能性があります。また、発行市場においても、株式相場下落又は低迷により他社株転換条項付円建社債（E B）・投資信託等の販売額が縮小し、引受け・募集等に係る手数料が減少する等、同様の影響を受ける可能性があります。このような場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

###### ii 市場リスク

当社は、自己の計算において、株価・債券価格・金利・為替その他市場価格等の変動に伴うリスクを内包した金融資産を保有しております。例えば、E Bについて、仕入契約締結後の売出し期間中に、発行体及び対象銘柄の信用が著しく悪化する事態が起きた場合には、発生した販売残を、仕入価格を大幅に下回る価格で転売することにより、損失が発生する可能性があります。当社ではリスク管理を徹底しておりますが、市場価格が急激に変動した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

###### iii 競合によるリスク

近年の規制緩和に伴う銀行等との競合、異業種からの参入、競合他社同士の合併・業務提携等により競合他社との競争が激化しております。当社が競争力を維持できない場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④業務の状況に関するリスクについて

###### i 取引先又は発行体の信用力悪化に伴うリスク

当社の取引先が決済を含む債務不履行に陥った場合、また、当社が保有する有価証券の発行体の信用状況が著しく悪化した場合には、元本の毀損や利払いの遅延等により損失を被り、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ii システムに関するリスクについて

当社が業務上使用するコンピュータ・システムや通信回線にハードウェアの不具合、ソフトウェアの不具合、人為的ミス、不正アクセス、災害、停電等の諸要因により障害が発生した場合、障害規模によっては当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

iii 業務処理におけるリスクについて

当社では、各種規程の整備やコンプライアンス体制の整備強化に努めておりますが、事務処理プロセスで発生する事務ミス、事故、又は不正等により損失が発生する可能性があります。また、このような事により、社会的信用が低下するなど、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

iv 風評リスクについて

当社の事業は、法人、個人のお客様からの信用に大きく依存しています。当社役員に起因する法令違反や訴訟等が発生した場合には、当社の社会的信用が低下する可能性があります。また、憶測や事実に基づかない風説等が流布された場合、その内容の正確性に関わらず、当社の社会的信用が低下する可能性もあります。その結果、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

v 収益基盤に関するリスクについて

当社の主たる顧客は、個人投資家であります。このため、個人投資家の投資行動の変化が業績に影響する可能性があります。個人投資家の投資行動の変化は、相場環境、景気動向、税制の変更など様々であります。

⑤ 内部管理に関するリスクについて

i 法令遵守に関するリスクについて

当社は、法令遵守に係る問題について内部統制の整備を図り、より充実した内部管理体制の確立と従業員の教育・研修等を通じて意識の徹底に努めております。しかしながら、価格変動商品を扱っている業務の特殊性から、そのプロセスに関与する従業員の故意又は過失により法令に違反する行為がなされる可能性があります。このような場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼすような損害賠償を求められる事案が生じる可能性があります。

ii 情報セキュリティに関するリスクについて

当社は、顧客情報の管理に関する社内規定を整備し管理には万全を期しておりますが、コンピュータウィルスの感染や不正アクセス等並びに故意又は過失により、万一、情報が外部に漏洩した場合には、賠償金の発生や社会的信用が失墜すること等により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制等について

当社は、金融商品取引法等の法令、金融商品取引所及び日本証券業協会等の自主規制機関による諸規則に従って業務を遂行しております。将来、これらの法令・諸規則による規制が強化又は緩和された場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 訴訟等について

当社は、顧客本位の営業姿勢をとり、コンプライアンスを重視し、顧客との紛争の未然防止に努めておりますが、何らかの理由によりトラブルが生じた場合には、当社が訴訟等の対象となる可能性があります。

万一、訴訟等に発展し、損害賠償責任等が発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、日本海建設株式会社（以下、「同社」という。）より、同社の元役員が同社の資金を不正流用して信用取引等を行っていたことが判明し、当該取引期間中に当社が適切な措置をとらなかったことにより同社が損害を被ったとして、平成26年10月21日付（当社への訴状到達日は平成26年11月14日）で、損害賠償請求訴訟（請求金額544,829千円）を提起されております。

当社は、取引は適法に行われたもので当該請求には理由がないものと考えており現在係属中ではありますが、当該訴訟及びその他の訴訟等により損害賠償責任等が発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 固定資産の減損について

当社が保有する固定資産について、資産の収益性低下等により投資額の回収が見込めなくなる可能性があり、「固定資産の減損に係る会計基準」に規定される減損損失を認識するに至った場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨災害等に関するリスクについて

自然災害の発生や感染症の流行等により事業の縮小を余儀なくされた場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。特に、当社の営業基盤は北陸地区を主力としており、この地区のインフラが麻痺するような場合には、その影響はより大きくなります。

⑩繰延税金資産に関するリスク

当社は、税効果会計に係る会計基準に基づいて、一定の状況において将来の合理的な期間内の課税所得の見積りを行い、繰延税金資産として計上しております。今後、経営状態の悪化、法人税率の引下げ等の税制改正、会計原則の変更などその回収可能性に変動が生じる場合には、繰延税金資産を減額する可能性があります。当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「百術不及一誠」を基本理念としております。これは「百術は一誠に及ばず」と読み、どんなに小細工を弄しても真心にはかなわない、という意味です。すべてのお客様に誠心誠意で接することが大切だということを教えている言葉で、創業者である前社長が常に皆に言いかせていたところから、当社の心構えとして全社員の心にあります。

経営姿勢としては「独立独歩」「進取の気性」「百尺竿頭進一步」が挙げられます。特色ある路線を歩み、そして常に未来を見据えて未来を先取りし続けたい、そのためには百尺もある高い竿の先まで登り、必要とあらばなおそこから思い切って一步を踏み出す勇気を持ちたい、そういう経営があつてこそ初めて、日本の資本市場を引っ張り、国民経済に寄与することができるという強い理念です。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、収益構造の多様化と新しい収益分野への積極的な取組みにより、安定的・持続的成長を目指しております。

当社は株式市場の相場状況に左右されない体質作りを目指しており、その指標としているのが経費カバー率です。経費カバー率は、以下の算式により算出しており、安定的に80%超とすることを目指しております。

$$\text{経費カバー率} = \frac{\text{純営業収益} - \text{委託手数料(株券)} - \text{株式売買益}}{\text{販売費} \cdot \text{一般管理費}}$$

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

インターネット専門証券会社の台頭と、これら専門証券会社の手数料引き下げを中心とした戦略への対抗策を常に考え、実行していくことで、当社の営業基盤は強化されると考えております。そのためには「情報提供の充実をはかること」、「多様な商品を持つこと」及び「新規顧客の獲得」の3点に注力していく方針です。

中長期的には、「情報提供の充実をはかること」については、当社作成の「Imamura Report」や専門調査機関等より提供を受けている情報を活用して提案力を磨くとともに、研修等により信頼される営業員を育成します。また、調査部門の充実に努めます。「多様な商品を持つこと」については、受入手数料に占める株式委託手数料以外の受入手数料等の比率を高めることにより、前述した経費カバー率が安定的に80%超となるよう努めます。そのためには成長が期待される新たな仕組みの金融商品の販売にも積極的に取り組むとともに、有価証券の引受業務の増加をはかりま

す。「新規顧客の獲得」については、5年間で1万5千人の新規顧客の獲得を目指しております。

また、コンプライアンス部門の強化に積極的に取り組むことは当然です。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社では、多様化する投資家のニーズを捉え一層の企業価値の向上を図るため、以下の項目を対処すべき課題と認識しております。

#### ①情報提供の充実

当社の主たる顧客は北陸三県に所在しており、大手調査機関等の作成するレポート等では顧客のニーズに必ずしも添えない状況であるため、顧客向け情報誌「情報シャトル特急便」、北陸経済動向や北陸企業ニュース等で構成する「Imamura Report」を発行しております。これらに加え専門調査機関の作成するレポート等により、顧客への投資情報提供の充実に努めます。

②新規顧客の獲得

当社の顧客基盤の拡大には、既存顧客との取引増加と新規顧客の獲得が必要だと認識しております。特に新規顧客の獲得にあたっては、顧客のニーズを十分に把握するためにも多種多様なサービスを提供することが必要と考えており、営業員一人ひとりに多機能携帯端末及びスマートフォンを携帯させ、営業用資料の共有及び投資情報の迅速な提供をはかるほか、自社開発のシステムを活用して効率的できめ細やかな営業活動を行います。

③安定した収益の確保

収益に占める株式売買による委託手数料の割合が高く、株式市況の影響を受けやすい状況にあります。顧客の多様なニーズに応えるため他社株転換条項付円建社債及び外貨建債券等の販売や募集取扱い受益証券の拡充だけでなく、円建外債の販売等にも取り組んでおります。これらの商品に注力していくことで安定した収益の確保に努める所存です。

④コンプライアンスの一層の強化

当社では、顧客からの信頼を獲得し維持していくことが、事業拡大に欠かせない重要な事項と考えており、これまで法令遵守の徹底のため内部管理組織を整備し、顧客からの信頼向上に努めてまいりました。顧客からの信頼をより高めていくためにも、引き続き当社役職員への教育・研修等によりコンプライアンスの更なる充実に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後の I F R S（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	3,578,518	3,648,798
預託金	3,924,787	2,627,808
顧客分別金信託	3,900,000	2,600,000
その他の預託金	24,787	27,808
約定見返勘定	29,519	2,523
信用取引資産	3,410,167	3,030,763
信用取引貸付金	3,197,651	2,950,279
信用取引借証券担保金	212,516	80,484
募集等払込金	354,736	39,840
短期差入保証金	178,568	203,323
前払費用	16,056	18,490
未収収益	84,610	71,071
繰延税金資産	84,949	54,062
その他の流動資産	42,803	65,953
貸倒引当金	△934	△851
流動資産計	11,703,785	9,761,785
固定資産		
有形固定資産	※1 1,896,876	※1 1,900,796
建物(純額)	958,142	952,159
器具備品(純額)	135,742	127,530
土地	796,238	808,156
リース資産(純額)	6,752	2,168
その他	—	10,783
無形固定資産	21,245	23,199
ソフトウェア	11,807	13,760
電話加入権	9,438	9,438
投資その他の資産	741,238	680,575
投資有価証券	※2 702,756	※2 640,243
従業員に対する長期貸付金	851	520
長期差入保証金	6,657	6,501
長期前払費用	979	670
その他	29,996	32,641
貸倒引当金	△1	△1
固定資産計	2,659,360	2,604,571
資産合計	14,363,146	12,366,357

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	0	21
デリバティブ取引	0	21
信用取引負債	1,191,197	1,499,881
信用取引借入金	※2 981,436	※2 1,414,832
信用取引貸証券受入金	209,761	85,049
預り金	4,347,721	2,365,212
顧客からの預り金	3,614,097	1,978,618
その他の預り金	733,624	386,594
受入保証金	654,620	479,011
リース債務	4,815	1,992
未払金	64,355	61,802
未払費用	35,425	25,559
未払法人税等	268,902	8,088
賞与引当金	212,770	176,870
役員賞与引当金	33,440	31,560
流動負債計	6,813,250	4,649,999
固定負債		
リース債務	2,276	283
繰延税金負債	154,425	128,273
退職給付引当金	490	1,781
役員退職慰労引当金	317,923	329,761
固定負債計	475,115	460,099
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※5 14,852	※5 17,177
商品取引責任準備金	※5 955	※5 956
特別法上の準備金計	15,807	18,133
負債合計	7,304,173	5,128,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	857,075	857,075
資本剰余金		
資本準備金	357,075	357,075
資本剰余金合計	357,075	357,075
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
別途積立金	4,500,000	5,000,000
繰越利益剰余金	877,777	593,028
利益剰余金合計	5,502,777	5,718,028
自己株式	—	△98
株主資本合計	6,716,927	6,932,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	342,045	306,044
評価・換算差額等合計	342,045	306,044
純資産合計	7,058,972	7,238,124
負債・純資産合計	14,363,146	12,366,357

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	3,324,186	2,712,699
委託手数料	1,374,097	1,204,769
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	1,040,127	910,083
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧 誘等の取扱手数料	479,710	318,144
その他の受入手数料	430,251	279,702
トレーディング損益	※1 62,643	※1 18,521
金融収益	※2 56,429	※2 54,038
<b>営業収益計</b>	<b>3,443,258</b>	<b>2,785,259</b>
金融費用	※3 18,247	※3 20,538
<b>純営業収益</b>	<b>3,425,010</b>	<b>2,764,721</b>
販売費・一般管理費		
取引関係費	※4 272,542	※4 250,957
人件費	※5 1,738,385	※5 1,746,991
不動産関係費	※6 77,726	※6 87,938
事務費	※7 50,756	※7 64,322
減価償却費	133,031	112,444
租税公課	※8 35,638	※8 35,896
その他	※9 116,717	※9 116,094
<b>販売費・一般管理費計</b>	<b>2,424,797</b>	<b>2,414,645</b>
<b>営業利益</b>	<b>1,000,213</b>	<b>350,075</b>
営業外収益	※10 10,559	※10 12,191
営業外費用	※11 15,322	※11 9,677
<b>経常利益</b>	<b>995,450</b>	<b>352,589</b>
<b>特別利益</b>		
資産除去債務戻入益	8,237	—
<b>特別利益計</b>	<b>8,237</b>	<b>—</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	5,674	—
固定資産除売却損	※12 2,326	※12 1,409
金融商品取引責任準備金繰入れ	3,019	2,324
商品取引責任準備金繰入額	1	0
<b>特別損失計</b>	<b>11,021</b>	<b>3,735</b>
税引前当期純利益	992,666	348,853
法人税、住民税及び事業税	379,308	81,560
法人税等調整額	21,665	32,092
<b>法人税等合計</b>	<b>400,974</b>	<b>113,652</b>
<b>当期純利益</b>	<b>591,691</b>	<b>235,201</b>

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	500,000	—	—	125,000	3,700,000	1,101,722
当期変動額						
新株の発行	357,075	357,075	357,075			
別途積立金の積立					800,000	△800,000
剰余金の配当						△15,637
当期純利益						591,691
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	357,075	357,075	357,075	—	800,000	△223,945
当期末残高	857,075	357,075	357,075	125,000	4,500,000	877,777

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	4,926,722	—	5,426,722	231,244	231,244	5,657,966
当期変動額						
新株の発行			714,150			714,150
別途積立金の積立			—			—
剰余金の配当	△15,637		△15,637			△15,637
当期純利益	591,691		591,691			591,691
自己株式の取得			—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				110,801	110,801	110,801
当期変動額合計	576,054	—	1,290,204	110,801	110,801	1,401,005
当期末残高	5,502,777	—	6,716,927	342,045	342,045	7,058,972

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	857,075	357,075	357,075	125,000	4,500,000	877,777
当期変動額						
新株の発行						
別途積立金の積立					500,000	△500,000
剰余金の配当						△19,950
当期純利益						235,201
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	500,000	△284,748
当期末残高	857,075	357,075	357,075	125,000	5,000,000	593,028

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	5,502,777	—	6,716,927	342,045	342,045	7,058,972
当期変動額						
新株の発行						
別途積立金の積立			—			—
剰余金の配当	△19,950		△19,950			△19,950
当期純利益	235,201		235,201			235,201
自己株式の取得		△98	△98			△98
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				△36,000	△36,000	△36,000
当期変動額合計	215,251	△98	215,152	△36,000	△36,000	179,152
当期末残高	5,718,028	△98	6,932,080	306,044	306,044	7,238,124

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	992,666	348,853
減価償却費	133,031	112,444
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△42	△83
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	3,019	2,324
商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	1	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12,612	1,291
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33,680	△35,900
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,531	11,838
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,490	△1,880
受取利息及び受取配当金	△12,085	△12,749
支払利息	4,803	5,042
株式交付費	5,875	—
固定資産除売却損益 (△は益)	2,326	1,409
資産除去債務戻入益	△8,237	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,674	—
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△1,150,000	1,300,000
トレーディング商品の増減額	△6,132	20
信用取引資産の増減額 (△は増加)	194,808	379,404
募集等払込金の増減額 (△は増加)	△129,011	314,895
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△32,206	△24,755
未収収益の増減額 (△は増加)	△5,917	13,546
信用取引負債の増減額 (△は減少)	414,790	308,684
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	△24,179	26,996
預り金の増減額 (△は減少)	1,416,278	△1,982,508
受入保証金の増減額 (△は減少)	△71,063	△175,609
未払金の増減額 (△は減少)	△16,993	△2,553
未払費用の増減額 (△は減少)	16,520	△9,938
その他	6,292	△17,452
小計	1,757,326	563,322
利息及び配当金の受取額	12,085	12,742
利息の支払額	△4,715	△4,970
法人税等の支払額	△740,787	△342,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,023,909	228,959
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△124,947	△112,715
無形固定資産の取得による支出	△4,840	△7,013
投資有価証券の取得による支出	—	△845
貸付金の回収による収入	1,125	331
差入保証金の差入による支出	△128	△770
差入保証金の回収による収入	761	926
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,029	△120,086

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△6,810	△4,815
株式の発行による収入	708,274	—
自己株式の取得による支出	—	△98
配当金の支払額	△15,637	△19,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	685,826	△24,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,131	△13,728
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,575,574	70,280
現金及び現金同等物の期首残高	2,002,943	3,578,518
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,578,518	※1 3,648,798

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法  
 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。
2. トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法  
 その他有価証券
  - ①時価のあるもの  
 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - ②時価のないもの  
 移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。  
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 

建物	8年～39年
器具備品	3年～20年
  - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
 定額法によっております。  
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
  - (3) リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
4. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。
  - (3) 役員賞与引当金  
 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。
  - (4) 退職給付引当金  
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
  - (5) 役員退職慰労引当金  
 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。
  - (6) 金融商品取引責任準備金  
 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(7) 商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条第1項に基づき同施行規則第111条に定める額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引出可能な預金からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外の消費税等については、販売費・一般管理費に計上しております。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	939,221千円	973,587千円
器具備品	303,828 "	346,123 "
リース資産	30,198 "	34,782 "
計	1,273,248千円	1,354,493千円

※2 担保に供している資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	24,564千円	32,120千円

担保資産の対象となる債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
信用取引借入金	981,436千円	1,414,832千円

上記のほか、差入れている資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
取引所等の信託金、保証金及び清算基金の 代用として差入れている投資有価証券	561,281千円	563,313千円
信用取引借入金の担保として差入れている 保管有価証券	695,283 "	677,927 "
証券先物取引証拠金の担保として差入れて いる保管有価証券	215,264 "	243,529 "

3 担保等として差入をした有価証券の時価額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
信用取引貸証券	267,282千円	97,566千円
信用取引借入金の本担保証券	1,071,247 "	1,524,115 "

(注) ※2 担保に供している資産に記載したものは除いております。

4 担保等として差入を受けた有価証券の時価額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	3,112,958千円	2,798,982千円
信用取引借証券	267,282 "	97,566 "
受入証拠金代用有価証券(再担保に供する 旨の同意を得たものに限る。)	322,010 "	347,337 "
受入保証金代用有価証券(再担保に供する 旨の同意を得たものに限る。)	4,432,484 "	4,094,674 "

※5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5第1項

商品取引責任準備金

商品先物取引法第221条第1項

6 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	- "	- "
差引額	5,000,000千円	5,000,000千円

(損益計算書関係)

※1 トレーディング損益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
株券	5,611千円	6,420千円
債券	48,969 "	10,307 "
その他	8,062 "	1,794 "
計	62,643千円	18,521千円

※2 金融収益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
信用取引収益	53,809千円	52,512千円
受取債券利子	999 "	181 "
受取利息	1,620 "	1,343 "
計	56,429千円	54,038千円

※3 金融費用の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
信用取引費用	13,443千円	15,495千円
支払利息	4,803 "	5,042 "
その他	0 "	- "
計	18,247千円	20,538千円

※4 取引関係費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払手数料	13,572千円	15,357千円
取引所・協会費	29,647 "	29,928 "
通信・運送費	91,179 "	100,497 "
旅費・交通費	11,119 "	10,735 "
広告宣伝費	112,988 "	79,553 "
交際費	14,035 "	14,884 "
計	272,542千円	250,957千円

※5 人件費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	94,100千円	96,060千円
従業員給与	1,140,269 "	1,187,237 "
その他の報酬・給与	33,093 "	22,522 "
福利厚生費	168,764 "	183,388 "
賞与引当金繰入	212,770 "	176,870 "
退職給付費用	44,417 "	37,515 "
役員賞与引当金繰入	33,440 "	31,560 "
役員退職慰労引当金繰入	11,531 "	11,838 "
計	1,738,385千円	1,746,991千円

※6 不動産関係費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
不動産費	35,872千円	44,920千円
器具備品費	41,853 "	43,017 "
計	77,726千円	87,938千円

※7 事務費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
事務委託費	28,840千円	40,856千円
事務用品費	21,915 "	23,465 "
計	50,756千円	64,322千円

※8 租税公課の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
事業税	11,343千円	11,035千円
事業所税	1,316 "	1,257 "
印紙税	2,371 "	2,183 "
固定資産税	16,450 "	17,069 "
その他	4,156 "	4,350 "
計	35,638千円	35,896千円

※9 その他の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
図書費	5,288千円	4,927千円
光熱費	21,295 "	20,224 "
自動車費	8,338 "	8,688 "
資料・研究費	58,450 "	65,853 "
教育研修費	3,602 "	3,820 "
その他	19,740 "	12,579 "
計	116,717千円	116,094千円

※10 営業外収益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取配当金	9,465千円	11,224千円
その他	1,094 "	966 "
計	10,559千円	12,191千円

※11 営業外費用の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
株式交付費	5,875千円	－千円
上場関連費用	8,493 "	－ "
為替差損	74 "	9,491 "
その他	879 "	185 "
計	15,322千円	9,677千円

※12 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	－千円	784千円
器具備品	2,326 "	625 "
計	2,326千円	1,409千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,085,000	575,000	—	2,660,000

## (変動事由の概要)

発行済株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場上場に伴う公募増資による増加 500,000株  
 オーバーアロットメントに係る第三者割当増資による増加 75,000株

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	15,637	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月25日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,950	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,660,000	—	—	2,660,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	55	—	55

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 55株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	19,950	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,599	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金・預金	3,578,518千円	3,648,798千円
現金及び現金同等物	3,578,518千円	3,648,798千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
流動資産		
賞与引当金	69,852千円	54,281千円
未払事業税	14,368 〃	— 〃
その他	729 〃	647 〃
繰延税金負債(流動)との相殺	— 〃	△865 〃
小計	84,949千円	54,062千円
固定資産		
金融商品取引責任準備金	4,761千円	5,232千円
減価償却超過額	13,393 〃	10,267 〃
退職給付引当金	160 〃	546 〃
役員退職慰労引当金	101,928 〃	100,445 〃
その他	3,612 〃	3,432 〃
評価性引当額	△116,870 〃	△114,143 〃
繰延税金負債(固定)との相殺	△6,985 〃	△5,780 〃
小計	—千円	—千円
繰延税金資産合計	84,949千円	54,062千円
繰延税金負債		
流動負債		
未収事業税	—千円	865千円
繰延税金資産(流動)との相殺	— 〃	△865 〃
小計	—千円	—千円
固定負債		
その他有価証券評価差額金	161,411千円	134,054千円
繰延税金資産(固定)との相殺	△6,985 〃	△5,780 〃
小計	154,425千円	128,273千円
繰延税金負債合計	154,425千円	128,273千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.38%	—
(調整)		
役員賞与引当金	1.64%	—
留保金課税	3.90%	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.49%	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.17%	—
評価性引当額	△1.25%	—
住民税均等割	0.19%	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.73%	—
その他	△0.51%	—
税効果会計適用後の法人税等負担率	40.39%	—

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.83%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.69%、平成30年4月1日以降のものについては30.46%に変更されております。

その結果、繰延税金資産(流動資産)の金額が2,413千円減少し、繰延税金負債(固定負債)の金額が6,783千円減少

しております。また、当事業年度に計上された法人税等調整額が2,671千円、その他有価証券評価差額金が7,041千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業は、投資・金融サービス業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	今村九治	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接9.4	—	不動産賃借	1,122	—	—
						—	不動産売買	57,628	—	—

(注) 1. 地代については、每期、不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づき見直しております。

2. 平成26年8月29日をもって、賃借していた土地を買い取り、賃借取引を解消しております。なお、買付金額については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づき決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 関連当事者との取引

記載すべき重要な事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,653.75円	2,721.16円
1株当たり当期純利益金額	263.46円	88.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,058,972	7,238,124
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,058,972	7,238,124
普通株式の発行済株式数(株)	2,660,000	2,660,000
普通株式の自己株式数(株)	—	55
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,660,000	2,659,945

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	591,691	235,201
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	591,691	235,201
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,245,821	2,659,959

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 参考資料

(1) 受入手数料の内訳

① 科目別内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	対前事業年度増減率
委託手数料	1,374,097	1,204,769	△12.3%
(株 券)	( 1,345,204)	( 1,164,749)	( △13.4)
(債 券)	( —)	( —)	( —)
(受益証券)	( 28,893)	( 40,020)	( 38.5)
引受け・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の手数料	1,040,127	910,083	△12.5
(株 券)	( 3,912)	( 1,350)	( △65.5)
(債 券)	( 1,036,214)	( 908,733)	( △12.3)
募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱手数料	479,710	318,144	△33.7
(株 券)	( 15,161)	( 10)	( △99.9)
(債 券)	( 3,838)	( 5,716)	( 48.9)
(受益証券)	( 460,710)	( 312,418)	( △32.2)
その他	430,251	279,702	△35.0
(株 券)	( 8,217)	( 7,310)	( △11.0)
(債 券)	( 149)	( 32)	( △78.4)
(受益証券)	( 144,009)	( 192,318)	( 33.5)
(そ の 他)	( 277,875)	( 80,041)	( △71.2)
合 計	3,324,186	2,712,699	△18.4

② 商品別内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	対前事業年度増減率
株券	1,372,495	1,173,420	△14.5%
債券	1,040,202	914,481	△12.1
受益証券	633,613	544,756	△14.0
その他	277,875	80,041	△71.2
合 計	3,324,186	2,712,699	△18.4

(2) トレーディング損益

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	対前事業年度増減率
株券	5,611	6,420	14.4%
債券	48,969	10,307	△79.0
その他	8,062	1,794	△77.7
合 計	62,643	18,521	△70.4

(3) 有価証券売買高

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	対前事業年度増減率
株券	152,510,319	130,116,223	△14.7%
(受託)	( 150,031,793)	( 127,916,923)	( △14.7)
(自己)	( 2,478,525)	( 2,199,300)	( △11.3)
債券	8,655,015	2,214,612	△74.4
(受託)	( -)	( -)	( -)
(自己)	( 8,655,015)	( 2,214,612)	( △74.4)
受益証券	2,986,030	4,260,391	42.7
(受託)	( 2,986,030)	( 4,260,391)	( 42.7)
(自己)	( -)	( -)	( -)

(4) 証券先物取引売買高

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	対前事業年度増減率
株式先物取引	5,215,843	5,675,508	8.8%
(受託)	( 5,215,843)	( 5,675,508)	( 8.8)
(自己)	( -)	( -)	( -)
株式オプション取引	48,842,500	49,523,000	1.4
(受託)	( 48,842,500)	( 49,523,000)	( 1.4)
(自己)	( -)	( -)	( -)

(5) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	対前事業年度増減率	
引受高	株券 (金額)	131,760	65,404	△50.4%
	債券 (額面金額)	33,647,561	28,385,235	△15.6
	受益証券 (額面金額)	-	-	-
募集・売出し の取扱高	株券 (金額)	541,275	276	△99.9%
	債券 (額面金額)	33,659,861	28,418,465	△15.6
	受益証券 (額面金額)	97,095,690	79,813,571	△17.8

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(6) 自己資本規制比率

		前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
基本的項目(千円)		(A) 6,696,977	6,905,480
補完的項目(千円)	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	342,045	306,044
	金融商品取引責任準備金等	15,807	18,133
	一般貸倒引当金	934	851
		(B) 358,787	325,029
控除資産(千円)		(C) 2,066,813	2,056,019
固定化されていない自己資本の額(千円) (A) + (B) - (C)		(D) 4,988,951	5,174,490
リスク相当額(千円)	市場リスク相当額	111,524	103,215
	取引先リスク相当額	79,246	69,154
	基礎的リスク相当額	569,439	584,075
		(E) 760,211	756,446
自己資本規制比率(%)	(D) / (E) × 100	656.2	684.0

(7) 損益計算書の四半期推移

(単位：円)

	前第4四半期 会計期間	当第1四半期 会計期間	当第2四半期 会計期間	当第3四半期 会計期間	当第4四半期 会計期間
	自27. 1. 1 至27. 3. 31	自27. 4. 1 至27. 6. 30	自27. 7. 1 至27. 9. 30	自27. 10. 1 至27. 12. 31	自28. 1. 1 至28. 3. 31
	金額	金額	金額	金額	金額
営業収益					
受入手数料	882,429	911,581	700,251	631,492	469,374
委託手数料	401,784	373,873	297,929	277,522	255,443
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	239,084	328,482	223,020	235,848	122,732
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	162,020	142,434	92,940	54,108	28,661
その他の受入手数料	79,540	66,790	86,360	64,012	62,538
トレーディング損益	8,122	2,495	4,448	4,126	7,450
金融収益	13,706	14,411	14,302	12,363	12,960
営業収益計	904,259	928,488	719,002	647,982	489,786
金融費用	4,425	6,293	4,739	4,423	5,082
純営業収益	899,833	922,195	714,263	643,558	484,704
販売費・一般管理費					
取引関係費	66,209	58,598	55,329	70,722	66,306
人件費	439,934	483,956	428,218	433,840	400,976
不動産関係費	24,072	21,017	22,098	25,455	19,366
事務費	12,148	14,886	17,048	14,812	17,574
減価償却費	33,591	26,193	27,173	28,771	30,305
租税公課	9,692	12,043	6,973	10,187	6,692
貸倒引当金繰入額	—	—	30	△30	—
その他	29,408	29,249	28,053	27,556	31,235
販売費・一般管理費計	615,056	645,946	584,926	611,315	572,457
営業利益又は営業損失(△)	284,776	276,248	129,336	32,243	△87,753
営業外収益	△618	5,601	939	4,616	1,033
営業外費用	886	54	5,031	2,480	2,111
経常利益又は経常損失(△)	283,271	281,796	125,245	34,379	△88,831
特別利益	—	—	—	—	—
特別損失	833	827	2,463	106	339
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	282,438	280,968	122,782	34,272	△89,170
法人税、住民税及び事業税	149,715	26,473	91,971	△39,436	2,552
法人税等調整額	△21,839	44,358	△36,823	47,389	△22,832
法人税等合計	127,875	70,832	55,147	7,952	△20,279
税引後四半期純利益又は税引後四半期純損失(△)	154,562	210,136	67,635	26,320	△68,890